

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数（株） （平成13年3月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年6月27日現在）	上場証券取引所名
記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株式	1,977,227,929	1,977,232,939	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイス
計	-	1,977,227,929	1,977,232,939	-

（注）1．発行済株式は、議決権のある株式であります。

2．提出日現在の株式の発行数には、平成13年6月1日から本報告書提出日までの間の転換社債の株式への転換により発行した株式の数は含まれておりません。

3．大阪証券取引所は、平成13年4月1日付けで株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成9年3月31日	163 （注）1．	1,841,435	48 （注）1．	237,674	79 （注）1．	294,659
平成10年3月31日	4,259 （注）2．	1,862,355	2,125 （注）2．	249,347	2,125 （注）2．	306,361
	16,661 （注）3．		9,546 （注）3．		9,575 （注）3．	
平成11年3月31日	1,179 （注）4．	1,884,139	58 （注）4．	261,222	0 （注）4．	318,285
	328 （注）5．		180 （注）5．		182 （注）5．	
	20,275 （注）6．		11,635 （注）6．		11,741 （注）6．	
平成12年3月31日	20,781 （注）7．	1,962,939	10,374 （注）7．	306,246	10,374 （注）7．	369,793
	58,018 （注）8．		34,648 （注）8．		41,133 （注）8．	
平成13年3月31日	2,800 （注）9．	1,977,227	1,398 （注）9．	314,652	1,398 （注）9．	380,170
	11,488 （注）10．		7,007 （注）10．		8,977 （注）10．	

（注）1．転換社債の株式への転換（平成8.4.1～9.3.31）

2．転換社債の株式への転換（平成9.4.1～10.3.31）

3．新株引受権の行使（平成9.4.1～10.3.31）

4. 富士通東和エレクトロン株式会社を吸収合併  
 合併登記日：平成10年10月1日  
 合併比率：富士通東和エレクトロン株式会社の株式（1株の額面金額50円）1株につき当社の新株式（1株の額面金額50円）0.11株の割合
5. 転換社債の株式への転換(平成10.4.1～11.3.31)  
 6. 新株引受権の行使(平成10.4.1～11.3.31)  
 7. 転換社債の株式への転換(平成11.4.1～12.3.31)  
 8. 新株引受権の行使(平成11.4.1～12.3.31)  
 9. 転換社債の株式への転換(平成12.4.1～13.3.31)  
 10. 新株引受権の行使(平成12.4.1～13.3.31)  
 11. 当事業年度末日後、平成13年5月31日までの発行済株式数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年5月31日	5 (注)12.	1,977,232	2 (注)12.	314,655	2 (注)12.	380,172

12. 転換社債の株式への転換

13. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額

銘柄	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額
無担保第6回転換社債	39,617	1,751.50	1株につき 876円	39,617	1,751.50	1株につき 876円
無担保第8回転換社債	23,310	998.00	1株につき 499円	23,305	998.00	1株につき 499円
無担保第9回転換社債	33,031	998.00	1株につき 499円	33,031	998.00	1株につき 499円
無担保第10回転換社債	15,577	998.00	1株につき 499円	15,577	998.00	1株につき 499円

14. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数 (千株)	発行価格 (円)	資本組入 額(円)	発行予定期間	新株発行 予定残数 (千株)	発行価格 (円)	資本組入 額(円)	発行予定期間
平成12年6月29日	1,305	3,563	1,782	平成12年8月 1日～平成22 年6月29日	1,305	3,563	1,782	平成12年8月 1日～平成22 年6月29日

15. 新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のこととなります。

## (3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	合計	
株主数（人）	1	499	145	2,092	1,081	79	145,250	149,068	-
所有株式数（単位）	3	832,410	21,682	292,793	494,880	233	321,175	1,962,943	14,284,929
所有株式数の割合（％）	0.00	42.41	1.10	14.91	25.21	0.01	16.36	100	-

（注）1．自己株式8,743株は「個人その他」に8単位及び「単位未満株式の状況」に743株を含めて記載しております。

なお、自己株式8,743株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は6,633株であります。

2．「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ265単位及び9,470株含まれております。

## (4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	197,163	9.97
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	100,163	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	90,236	4.56
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン （常任代理人 株式会社富士銀行）	英国・ロンドン	68,288	3.45
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	63,895	3.23
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	51,768	2.62
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー （常任代理人 株式会社富士銀行）	米国・ボストン	45,792	2.32
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託（富士電機口）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	32,800	1.66
東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,641	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	25,272	1.28
計		707,021	35.76

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、三菱信託銀行株式会社（信託口）及び東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託（富士電機口）につきましては、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

3．前事業年度末において主要株主であった富士電機株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
0	43,000	1,962,900,000	14,284,929

- (注) 1. 単位未満株式のうち、自己株式並びに相互保有株式の所有者名及び当該所有株式数 富士通(株)633株、北陸コンピュータ・サービス(株)406株、中央コンピューター(株)320株、神田通信工業(株)178株
2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ265,000株及び9,470株含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
富士通(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	6,000	0	6,000	0.00
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	14,000	0	14,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	0	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	0	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	0	4,000	0.00
計	-	43,000	0	43,000	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が事業年度末現在2,110株あります。当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ19の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日及び平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数 (千株)	発行価額 (円)	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(32名)	普通株式	1,080 (注) 1.	3,563 (注) 2.	平成12年8月1日～ 平成22年6月29日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。ただし、いずれの場合にも、(3)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (3) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部(15名)	普通株式	225 (注) 1.			

(注) 1. 新株引受権の目的たる株式の数は合計1,305千株を上限とし、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、また、権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができるものとする。

平成13年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与の対象者	株式の種類	株式数 (千株)	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(32名)	普通株式	1,090 (注)1.	(注)2.	平成13年8月1日～ 平成23年6月26日	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(3)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 (3) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
従業員のうち取締役にあらずる職責を持つ経営幹部(18名)	普通株式	270 (注)1.			

(注)1. 新株引受権の目的たる株式の数は合計1,360千株を上限とし、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、また、権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の向上に向けた事業展開に備えるため、内部保留を充実することにあります。

以上の方針に基づき、当期におきましては、1株当たり配当金は5円とし、年間で10円（うち中間配当金5円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は42.2%となります。

内部保留金につきましては、競争が激しい情報・通信分野において不可欠な競争力の強化のための研究開発投資及び設備投資の原資といたす所存であり、これを将来の利益に繋げ株主各位に安定的な利益の還元をいたしたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年10月25日

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	1,280円	1,780	1,996	5,030	3,780
最低(円)	935円	1,240	1,081	1,885	1,386

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	2,555	2,175	2,020	2,115	1,949	1,846
最低(円)	1,907	1,684	1,554	1,695	1,604	1,386

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		関澤 義	昭和6年11月6日	昭和29年4月 当社入社 昭和57年6月 交換事業本部長 昭和59年6月 取締役 昭和61年6月 常務取締役 昭和63年6月 専務取締役 平成2年6月 代表取締役社長 平成10年6月 取締役会長(現在に至る)	40
代表取締役社長		秋草 直之	昭和13年12月12日	昭和36年4月 当社入社 昭和61年12月 システム本部長代理 昭和63年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役社長(現在に至る)	14
代表取締役副社長	事業戦略担当 システムビジネスグループ長 情報機器ビジネスグループ長	杉田 忠靖	昭和18年2月3日	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 パーソナルビジネス本部長代理 平成7年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長(現在に至る)	18
代表取締役副社長	技術担当 通信ビジネスグループ長	森寺 章夫	昭和15年1月4日	昭和38年4月 当社入社 平成3年12月 基幹通信事業本部長代理 平成7年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長(現在に至る)	10
代表取締役副社長	管理部門担当	高谷 卓	昭和17年2月18日	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 電子デバイス事業推進本部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長(現在に至る)	10
専務取締役	政策推進本部担当	高島 章	昭和14年3月18日	昭和38年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成6年7月 同省特許庁長官 平成8年5月 住友海上火災保険(株)顧問 平成8年8月 (株)日本総合研究所顧問 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 専務取締役(現在に至る)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子デバイス 事業本部長	白井 一成	昭和17年6月27日	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 電子デバイス事業本部 プロセス統括部長 平成5年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役(現在に至 る)	9
専務取締役	営業部門担当	小島 和人	昭和17年3月30日	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 経営調査室長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役(現在に至 る)	13
専務取締役	ソフト・サー ビスビジネス グループ長	広瀬 勇二	昭和16年10月11日	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 システム本部東システム 統括部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役(現在に至 る)	10
専務取締役	国内営業部門 担当	武井 勝	昭和17年1月3日	昭和44年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 当社転社 平成6年6月 システムインテグレー ション本部第二システム 事業部長 平成8年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成13年4月 専務取締役(現在に至 る)	8
常務取締役	ソフトウェア 事業本部長	前山 淳次	昭和18年7月5日	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 グローバルサーバ事業本 部長代理 平成8年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役(現在に至 る)	14
常務取締役	システム本部 長	斑目 廣哉	昭和20年3月23日	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 システムインテグレー ション本部第一システム 事業部長 平成8年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役(現在に至 る)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ファイルシステム事業本部長	宮澤 達士	昭和19年7月12日	昭和42年4月 当社入社 平成6年6月 グローバルサーバ事業本部長代理 平成8年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役(現在に至る)	4
常務取締役	ネットワーク営業本部長	村野 和雄	昭和20年11月5日	昭和47年9月 (株)富士通研究所入社 平成7年6月 当社移動通信・アクセスシステム事業本部アクセスネットワークシステム推進部長 平成8年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役(現在に至る)	16
常務取締役	ストレージプロダクト事業本部長	大木 登	昭和19年1月19日	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 テクノロジ本部長 平成9年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役(現在に至る)	8
常務取締役	ネットワークサービス本部長	黒川 博昭	昭和18年4月9日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 ソフト・サービス事業推進本部副本部長 平成11年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役(現在に至る)	3
常務取締役	トランスポート事業本部長	太田 幸一	昭和19年7月30日	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 基幹通信事業本部長代理 平成11年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役(現在に至る)	5
取締役		沢 邦彦	昭和11年6月3日	昭和34年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社取締役(現在に至る) 平成10年6月 富士電機(株)代表取締役社長(現在に至る)	3
取締役	西日本営業本部長	藪内 裕久	昭和19年2月16日	昭和42年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 当社転社 平成10年4月 関西営業本部長代理 平成11年6月 取締役(現在に至る)	3
取締役	IT戦略室長 総務部、人事 勤労部担当	岡田 恭彦	昭和21年9月30日	昭和44年7月 当社入社 平成7年12月 人事勤労部長 平成11年6月 取締役(現在に至る)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング 本部長	鈴木 國明	昭和20年8月28日	昭和44年7月 当社入社 平成12年4月 マーケティング本部長 (現在に至る) 平成12年6月 取締役(現在に至る)	2
取締役	産業営業担当	石井 武俊	昭和19年8月20日	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 産業・金融営業グループ 副担当 平成12年6月 取締役(現在に至る)	4
取締役	電子デバイス 事業本部副本 部長	小倉 正道	昭和21年6月30日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副 本部長(現在に至る) 平成12年6月 取締役(現在に至る)	3
取締役	システム本部 副本部長	西村 敏洋	昭和21年9月1日	昭和48年9月 当社入社 平成11年6月 システム本部副本部長 (現在に至る) 平成12年6月 取締役(現在に至る)	3
取締役	ネットワーク 事業本部長	武市 博明	昭和22年12月6日	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 ネットワーク事業本部長 (現在に至る) 平成12年6月 取締役(現在に至る)	5
取締役	東日本営業本 部長	間塚 道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 当社転社 平成13年4月 東日本営業本部長(現在 に至る) 平成13年6月 取締役(現在に至る)	3
取締役	電子デバイス 事業本部副本 部長	小野 敏彦	昭和22年4月19日	昭和48年2月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副 本部長(現在に至る) 平成13年6月 取締役(現在に至る)	2
取締役	システム本部 副本部長	新 道雄	昭和20年12月2日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 システム本部副本部長 (現在に至る) 平成13年6月 取締役(現在に至る)	4
取締役		田尻 康	昭和20年11月30日	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 Amdahl Corporationプレ ジデント・アンド・CEO (現在に至る) 平成13年6月 当社取締役(現在に至 る)	2
取締役	コンピュータ 事業本部長	青木 隆	昭和22年9月30日	昭和45年4月 当社入社 平成12年12月 コンピュータ事業本部長 (現在に至る) 平成13年6月 取締役(現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	情報処理事業 推進本部長	古村 一郎	昭和23年12月11日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 情報処理事業推進本部長 (現在に至る) 平成13年6月 取締役(現在に至る)	2
取締役	経営戦略室長 経理部担当	加藤 和彦	昭和26年11月13日	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成13年6月 取締役(現在に至る)	2
常勤監査役		深川 敬三	昭和11年6月28日	昭和35年4月 当社入社 平成10年6月 代表取締役副社長 平成13年4月 取締役 平成13年6月 常勤監査役(現在に至る)	15
常勤監査役		小泉 信	昭和15年1月18日	昭和38年4月 当社入社 平成12年6月 (株)富士通研究所常勤監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	6
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和27年4月 朝日生命保険(相)入社 昭和61年7月 同社代表取締役社長 昭和62年6月 当社監査役(現在に至る) 平成8年4月 朝日生命保険(相)代表取締役会長(現在に至る)	0
監査役		加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役(現在に至る) 平成11年6月 富士電機(株)代表取締役 平成12年6月 同社取締役会長(現在に至る)	0
監査役		近藤 克彦	昭和12年9月5日	昭和35年4月 (株)第一銀行(現 (株)第一勧業銀行)入行 平成8年4月 同行取締役頭取 平成9年6月 同行顧問(現在に至る) 平成12年6月 当社監査役(現在に至る)	0
計					262

(注) 監査役 若原泰之、加藤丈夫及び近藤克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。